

発注情報詳細等

件名 「菊名小学校仮設教室賃貸借」一式

(令和2年6月12日公表分)

横浜市教育委員会事務局施設部
教育施設課

発注情報詳細等 目次

	ページ
菊名小学校仮設教室賃貸借の入札について	1
発注情報詳細（物品・委託等）	6
支出割合	7
賃貸借契約書	8
設計図書に関する質問書	15
公募型指名競争入札参加意向申出書・入札書・入札辞退届	16

菊名小学校仮設教室賃貸借の入札について

横浜市教育委員会事務局
施設部 教育施設課

1 競争入札に付する事項

別添仕様書のとおり

2 仕様書等に関する質問

(1) 方法

入札参加者は、仕様書等に質問があり、回答を求める場合には、令和2年6月23日(火)午後3時00分(必着)までに、別紙「質問書」様式に準じて質問項目を教育施設課に電子メールにより提出してください。

(2) 質問書の提出先

横浜市教育委員会事務局施設部教育施設課 担当：福谷

電子メールアドレス ky-eizen@city.yokohama.jp

電話 045(671)3258

(3) 回答

令和2年7月1日(水)までにホームページ上に掲載します。それ以外の方法による回答は行いません。

(4) その他

入札後、当該仕様書等について不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできません。

3 入札参加の手続き

入札に参加しようとする者は、次の(1)から(3)のとおり書類を提出してください。

(1) 提出書類

公募型指名競争入札参加意向申出書

(2) 提出方法

持参または郵送

(3) 提出場所

〒231-0005 横浜市中区本町6丁目50番地の10 市庁舎12階

横浜市教育委員会事務局 施設部 教育施設課

担当：福谷 電話：045(671)3258

(4) 提出期限

令和2年7月3日(金) 正午まで

(土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで。最終日の3日は正午まで。)

(5) 入札参加に係る通知

次による通知は、令和2年7月9日(木)までに行います。

公募型指名競争入札指名通知書又は公募型指名競争入札非指名通知書

4 入札参加資格の喪失

(1) 発注情報詳細(物品・委託等)に記載の入札参加資格を満たさなくなったとき

(2) 3(1)に定める提出書類に虚偽の記載をしたとき

5 入札および開札方法

(1) 入札および開札の日時・場所

発注情報詳細のとおり

- (2) 入札日当日に「公募型指名競争入札指名通知書」の提示がない場合は、入札に参加できません。必ず持参してください。なお、「公募型指名競争入札指名通知書」は再交付できませんので、取扱いに注意してください。
- (3) 入札参加者は、遅刻した場合には、入札に参加できません。
- (4) 入札場所には、入札参加者又は入札関係職員以外のものは入場することは出来ません。
- (5) 入札場所において、公正な競争の執行を妨げ若しくは妨げようとした者又は公正な価格を害し若しくは談合をした者は、当該入札場所から退去させます。
- (6) 入札方法は、入札参加者が別紙様式による入札書を入札時に直接投函して行います。
- (7) 入札には、消費税法第9条第1項規定の免税業者であるか課税業者であるかを問わず、見積もった契約希望価格の110分の100に相当する金額を記載すること。
なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とします。
また、本件の契約期間は、契約締結の日から令和5年3月31日まで（地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約）となりますが、入札書に記入する金額については、契約初年度（令和2年度）に要する単年度の金額（税抜き）とすること。契約総額に対する契約初年度（令和2年度）分の金額の割合は、（別紙）菊名小学校仮設教室賃貸借支出割合に記載した割合とします。
- (8) 入札参加者は、入札書の記載事項を訂正する場合には、該当訂正部分について押印をしなければなりません。
また、その提出した入札書の引換え、変更または取消しをすることはできません。
- (9) 開札は入札参加者が出席して行います。入札参加者が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない本市職員を立ち会わせてこれを行います。
- (10) 一回目の入札で落札しない場合、その場で二回目の入札を行いますので、入札書は二枚用意してください。
- (11) 地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により、二回目の入札で落札者がいないときには、最低価格を提示した業者と交渉を行い、予定価格内合意した場合に随意契約を行うこととします。

6 入札の辞退

入札参加者は、入札書を投函するまでは、次の(1)又は(2)の方法により、いつでも入札を辞退することができます。

なお、入札を辞退した者は、これを理由として以後の指名等について不利益な取扱いを受けるものではありません。

(1) 入札執行前

入札辞退届を契約担当職員に持参又は郵送しなければなりません。令和2年7月15日（水）午後5時までに3(3)の部課に持参または郵送で必着のこと。

(2) 入札執行中

入札辞退届又はその旨を明記した入札書を、入札を執行する職員に直接提出しなければなりません。

7 入札の無効

次の入札は無効とします。

ア 横浜市契約規則第19条に掲げる入札

8 落札者の決定

- (1) 横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格以下で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定します。

9 入札保証金及び契約保証金
いずれも免除します。

10 契約書の作成

- (1) 競争入札を執行し、契約の相手方が決定したときは、契約の相手方と契約書を取り交わします。
- (2) 契約事務受任者が契約の相手方とともに契約書に記名押印したときに、本契約は確定します。
本契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とします。

11 その他

当該入札参加者及び当該契約の相手方が本件調達に関して要した費用については、すべて当該入札参加者又は当該契約の相手方が負担します。 その他、横浜市契約規則の定めるところによる。

12 契約手続等に関する問い合わせ先

教育施設課 営繕係 福谷 電話 045(671)3258

発注情報詳細（物品・委託等）

入札方法	入札書の持参による 公募型指名競争入札		
件名	菊名小学校仮設教室賃貸借		
納入／履行場所	仕様書のとおり		
納入／履行期間等	契約締結の日から令和5年3月31日まで		
入札参加資格	種目	401：仮設建物賃貸	
	所在地区分	-	
	企業規模区分	-	
	その他	<p>① 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定により定めた資格を有する者であること。</p> <p>② 令和元・2年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等）において、所在地区分が「市内」である「中小企業」の中で、「401：仮設建物賃貸」に登録がある者であること。</p> <p>③ 入札参加意向申出締め切りから入札日までの間のいずれかの日において、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止措置を受けていない者であること。</p>	
提出書類	公募型指名競争入札参加意向申出書		
設計図書	別紙		
入札参加申込締切日時	令和2年7月3日 正午まで 持参または郵送による		
指名・非指名通知日	令和2年7月9日		
質疑締切日時	令和2年6月23日 午後3時00分	回答期限日時	令和2年7月1日
入札及び開札日時	令和2年7月16日（木） 午後 3時00分		
入札及び開札場所	横浜市中区本町6丁目50番地の10 市庁舎11階 11-S10 会議室		
支払い条件	前金払	しない	部分払 別紙 支出割合参照
注意事項	-		
発注担当課	教育委員会事務局教育施設課	電話	045-671-3258
契約事務担当課	教育委員会事務局教育施設課	電話	045-671-3258

菊名小学校仮設教室賃貸借 支出割合

(消費税地方消費税相当額を含む)

年 度 月	支出割合 (%)	支払金額 (円)
2年度	40.00	
3月	40.00	
3年度	30.00	
4月		
5月	7.50	
6月		
7月		
8月	7.50	
9月		
10月		
11月	7.50	
12月		
1月		
2月	7.50	
3月		
4年度	30.00	
4月		
5月	7.50	
6月		
7月		
8月	7.50	
9月		
10月		
11月	7.50	
12月		
1月		
2月	7.50	
3月		
合 計	100.00	

貸 貸 借 契 約 書

1	貸 貸 借 物 件	菊名小学校仮設教室賃貸借
2	貸 貸 借 期 間	令和 3年 4月 1日から 令和 5年 3月 31日まで
3	貸 貸 借 料 金	総 額 円 <input checked="" type="checkbox"/> 課税業者 (うち取引に係る消費税及び地方消費税額 円) <input type="checkbox"/> 免税業者 支払方法 月額 (1回当たり) 別途支出割合 回 月額 (1回当たり) の通り 回
4	物 件 の 引 渡 し	引渡期日 令和 3年 3月 26日 検査期日 令和 3年 3月 26日
5	保 守 契 約	
6	契 約 保 証 金	免 除
7	貸 貸 借 料 金 の 支 払 場 所	<input checked="" type="checkbox"/> 横浜市指定金融機関 (市庁内) <input type="checkbox"/> 横浜市水道局出納取扱金融機関 <input type="checkbox"/> 横浜市交通局出納取扱金融機関
8	物 件 保 管 場 所	横浜市港北区菊名五丁目18番1号
9	損 害 保 険 契 約	
10	規 定 損 害 金	
11	特 約 事 項	1 別添の仮設建物等の設置に関する約款を適用する。 2 本契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、賃借人は、本契約を変更し、又は解除することができるものとする。

上記の物件の賃貸借契約について、賃借人 横浜市と賃貸人 〃とは、
 おのおの対等な立場における合意に基づいて、別添の約款の条項によって賃貸借契約を締結し、
 信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、当事者双方記名押印のうえ、各自1通を
 保有するものとする。

令和 年 月 日

賃借人 横浜市中区本町6丁目50番地の10
 横浜市教育委員会事務局
 教育次長 小椋 歩

印

賃貸人

印

賃貸借契約約款

(総則)

第1条 賃借人及び賃貸人は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別添の設計書、仕様書、図面、現場説明書及びこれらの図書に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする賃貸借契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

- 2 賃貸人は、契約書記載の物件（以下「物件」という。）を賃借人に賃貸し、賃借人は、これを借り受ける。
- 3 賃借人は、契約書記載の賃貸借期間中、賃貸人にその賃借料を支払う。
- 4 賃貸人は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。この契約が終了した後も同様とする。
- 5 この約款に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 この契約の履行に関して賃借人と賃貸人との間で用いる言語は、日本語とする。
- 7 この契約に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 8 この契約の履行に関して賃借人と賃貸人との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによる。
- 9 この約款及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによる。
- 10 この契約は、日本国の法令に準拠する。
- 11 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、賃借人の所在地を管轄する裁判所に行う。

(賃貸借期間)

第2条 賃貸借期間は、契約書記載の賃貸借期間とし、第3条の規定により賃借人が借受証を交付した日から起算する。

(物件の検査及び引渡)

- 第3条 賃借人は、賃貸人から物件の納入を受けた後、契約書記載の検査期日までにこれを検査し、物件に種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）のないことを確認したときは、すみやかに物件の借受証を賃貸人に交付する。
- 2 前項の場合において、物件の契約不適合があったときは、賃借人は、賃貸人に物件の修補、取替え又は不足分の引渡しを請求することができる。
 - 3 物件の引渡しは、賃借人が賃貸人に借受証を交付したときに完了する。
 - 4 賃借人は、借受証を賃貸人に交付した日から第7条

の規定に従って物件を使用することができる。

(設置及び返還費用の負担)

第4条 物件の設置及びこの契約が終了した際の物件の返還に要する費用の負担は、契約書に定めるところによる。

- 2 賃貸人が返還に係る費用を負担することとされている場合において、賃貸人の責めに帰すべき理由により物件の撤去が遅滞した場合は、賃借人は物件を撤去し、その費用を賃貸人に請求する。

(損害保険)

第5条 賃貸人は、賃貸借契約期間中、賃貸人を保険契約者とする動産総合保険契約を、賃貸人の負担により、賃貸人の選定する損害保険会社と締結し、この契約の存続期間中これを更新しなければならない。ただし、この契約が、既に締結している賃貸借契約の賃貸借期間満了後に当該賃貸借物件の全部又は一部を再度賃貸借する契約であって、賃借人の承諾がある場合は、この限りでない。

(権利義務の譲渡等の制限)

第6条 賃貸人は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供してはならない。ただし、あらかじめ賃借人の承諾を得た場合は、この限りでない。

(物件の保管及び使用方法)

第7条 賃借人は、物件に付されている賃貸人の所有権を明示する表示又は標識等を汚損し、又は取り除いてはならない。

- 2 賃借人は、契約書記載の保管場所において、物件を保管又は使用するものとし、これを変更する場合には、賃貸人の承諾を得なければならない。
- 3 物件の保管及び使用によって、第三者に損害を及ぼしたときは、賃借人がその損害を賠償しなければならない。

(物件の維持等)

第8条 賃借人は、善良な管理者の注意をもって物件を常に正常な機能を果たす状態を保つようにして保管又は使用するものとし、その本来の用法に反して使用し、又は賃借人の通常の業務の範囲以外に使用してはならない。

- 2 賃借人は、物件が常に正常な機能を果たす状態を保つための保守、点検及び修理等を必要に応じて行い、その費用を負担する。

(契約不適合責任)

第9条 借受証の交付後において、物件に契約不適合があることが判明した場合には、賃借人は、物件の修補、取替え又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、賃貸人は、賃借人に不相当な負担を課するものでないときは、賃借人が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

- 2 前項の場合においても、この契約は変更されず、賃

借人は、賃借料の支払、その他この契約に基づく債務を履行しなければならない。ただし、第1項本文により、物件を使用できない期間があったときは、月額賃借料の30分の1にその期間の日数を乗じて得た額を控除して賃借料を支払う。

(物件の現状変更)

第10条 借人は、次の各号のいずれかに該当するときは、貸貸人の承諾を受けなければならない。

- (1) 物件に他の物件を付着させようとするとき。
- (2) 物件の改造又は模様替えをしようとするとき。
- (3) 物件の性能、機能、品質等を変更しようとするとき。

(物件の譲渡等の禁止)

第11条 借人は、物件を他に譲渡し、若しくは第三者に使用させ、又はその他貸貸人の所有権を侵害するような行為をしてはならない。ただし、貸貸人の承諾を得た場合はこの限りでない。

(物件の調査)

第12条 貸貸人は、契約期間中、借借人の承諾を得て、物件設置場所に立ち入って、物件の現状、運転及び保管状況を調査することができる。

(物件の滅失又は毀損)

第13条 物件の返還までに生じた物件の滅失又は毀損については、借借人がその責めを負うものとする。ただし、通常の損耗及び減耗は、この限りでない。

2 物件が毀損したときは、借借人と貸貸人とが協議のうえ、次の各号のいずれかの措置をとるものとし、その費用(第5条の規定により付された保険によりてん補された部分を除く。)は、借借人が負担する。この場合においては、この契約はなんらの変更もなくそのまま継続する。

- (1) 物件を完全な状態に復元又は修理する。
- (2) 物件と同等な状態又は性能の同種物件と取り替える。

3 物件の一部又は全部が滅失したときは、借借人は、その損害(第5条の規定により付された保険によりてん補された部分を除く。)を賠償しなければならない。

4 前項の場合においては、当該損害金の支払完了と同時にこの契約は終了する。ただし、物件が複数ある場合において、その一部が滅失した場合は、当該滅失した物件に対応する部分の契約のみ終了する。

5 前4項の規定にかかわらず、物件の滅失又は毀損の原因が、天災その他貸貸人及び借借人の双方の責めに帰すことができないものである場合は、借借人と貸貸人とが協議して定める。

(賃借料)

第14条 貸貸人は、契約書に定めるところにより、借借人に賃借料の支払を請求することができる。

2 借借人は、前項の規定により請求を受けたときは、適法な支払請求書を受領した日から起算して30日以内

に、賃借料を支払わなければならない。

3 貸貸人の責めに帰すべき理由により、物件を使用できない期間があったときは、月額賃借料の30分の1にその期間の日数を乗じて得た額を賃借料から控除して支払う。

(消費税等率変動に伴う賃借料額の変更)

第14条の2 消費税法(昭和63年法律第108号)等の改正等によって消費税等率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを賃借料額とする。ただし、国が定める経過措置等が適用され、消費税等額に変動が生じない場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

(物件の返還)

第15条 貸借期間が満了したときは、借借人は、すみやかに物件を貸貸人に返還しなければならない。

(賃借期間満了後の賃貸又は売渡し)

第16条 借借人は、契約書記載の賃貸借期間満了時に、貸貸人に物件の賃貸の継続又は売渡しを請求することができる。

(借借人の任意解除権)

第17条 借借人は、物件の引渡し完了するまでは、第18条から第19条の2に規定する場合のほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 借借人は、前項の規定によりこの契約を解除したことによって貸貸人に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、この契約及び取引上の社会通念に照らして借借人の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(借借人の催告による解除権)

第18条 借借人は、貸貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

- (1) 正当な理由なく、引渡期日に物件の引渡しをせず、又は引渡期日経過後相当の期間内に引渡しを完了する見込みがないと認められるとき。
- (2) 正当な理由なく、第9条に規定する履行の追完がされないとき。
- (3) 引き渡された物品に契約不適合がある場合において、これによって、契約の目的が達成できないとき。
- (4) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

(借借人の催告によらない解除権)

第19条 借借人は、貸貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第6条の規定に違反し、この契約によって生ずる

権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又はその権利を担保に供したとき。

- (2) 物件を引渡しができないことが明らかであるとき。
- (3) 物件の引渡しを拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (4) 貸貸人の債務の一部の履行が不能である場合又は貸貸人がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (5) 物件の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、貸貸人が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、貸貸人がその債務の履行をせず、賃借人が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (7) 契約の履行に当たって法令の規定により必要な許可又は認可等を失ったとき。
- (8) 経営状態が悪化し、又はその恐れがあると認められる相当の理由があるとき。
- (9) 第21条又は第22条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (10) 第26条の2第1項に該当したとき。

第19条の2 賃借人は、神奈川県警察本部長からの通知又は回答により、貸貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号。以下、本条において、「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）、条例第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）、条例第2条第5号に規定する暴力団経営支配法人等又は条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者であるとき。
- (2) 神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第23条第1項又は第2項に違反している事実があるとき。
- (3) 貸貸人が、この契約に関して、資材、原材料の購入契約その他の契約にあたり、その相手方が第1号又は第2号のいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (4) 貸貸人が、この契約に関して、第1号又は第2号のいずれかに該当する者を資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（第3号に該当する場合を除く。）に、賃借人が貸貸人に対して当該契約の解除を求め、貸貸人がこれに従わなかったとき。
- (5) 貸貸人が、この契約に関して、第1号又は第2号

のいずれかに該当する者にこの契約に関する債権を譲渡したとき。

- 2 第1項の規定により、賃借人が契約を解除した場合においては、貸貸人は、賃借料の総額の10分の1に相当する額を違約金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。

（賃借人の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

- 第20条 第18条各号又は第19条各号（ただし、第1号、第7号又は第8号を除く。）に定める場合が賃借人の責めに帰すべき事由によるものであるときは、賃借人は、この契約を解除することができない。

（貸貸人の催告による解除権）

- 第21条 貸貸人は、賃借人がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りではない。

（貸貸人の催告によらない解除権）

- 第22条 貸貸人は、賃借人がこの契約に違反し、その違反によってこの契約が不可能になったときは、直ちにこの契約を解除することができる。

（賃借人の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

- 第23条 第21条又は第22条に定める場合が貸貸人の責めに帰すべき事由によるものであるときは、賃借人は、この契約を解除することができない。

（合意解除）

- 第24条 賃借人は、必要があると認めるときは、第17条から前条までの規定にかかわらず、契約の相手方と協議して、この契約を解除することができる。

（解除に伴う措置）

- 第25条 賃借人は、第17条、第18条、第19条、第19条の2、第21条、第22条又は第24条の規定によりこの契約が解除された場合においては、契約の履行の完了部分に相応する賃借料を貸貸人に支払わなければならない。この場合において、契約の履行の完了部分が1か月に満たないときは、月額賃借料の30分の1に当該履行日数を乗じて得た額をもって当該完了部分の賃借料とする。

（賃借人の損害賠償請求等）

- 第26条 賃借人は、貸貸人が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 貸貸人の責めに帰すべき理由により引渡期日に物件の引き渡しを完了しないとき。
- (2) 第18条各号又は第19条各号に定める事由があるとき。
- (3) 前2号に定める場合のほか、貸貸人が債務の本旨に従った履行をしないとき。

2 前項第1号の損害金の額は、賃貸借期間の始期から賃貸借期間満了までの賃借料の総額（以下「賃借料の総額」という。）（履行済部分があるときは、相応する金額を控除した額）につき、遅延日数に応じ、国の債権の管理等に関する法律施行令（昭和31年政令第337号）第29条第1項に規定する財務大臣が定める率（年当たりの割合は閏（じゅん）年の日を含む期間についても365日の割合とする。）を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）とする。ただし、遅延日数は、賃借人の責めに帰すべき理由による日数を控除したものとす。

3 次の各号のいずれかに該当する場合には、賃貸人は、第1項の損害賠償に代えて、契約代金額の10分の1に相当する額を違約金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 第18条又は第19条の規定によりこの契約が解除された場合。

(2) 賃貸人がその債務の履行を拒否し、又は、賃貸人の責めに帰すべき事由によって賃貸人の債務について履行不能となった場合

4 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 賃貸人について破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された破産管財人

(2) 賃貸人について会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された管財人

(3) 賃貸人について民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の決定があった場合において、同法の規定により選任された再生債務者等

5 第1項及び第3項各号に定める場合（第4項の規定により同項各号が第3項第2号に該当するとみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして賃貸人の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第3項の規定は適用しない。

（談合等不正行為に対する措置）

第26条の2 賃貸人は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、該当した時点における賃借料の総額の10分の2に相当する額を損害賠償金として賃借人の指定する期間内に支払わなければならない。

(1) 賃貸人又は賃貸人を構成事業者とする私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第2条第2項の事業者団体（以下「賃貸人等」という。）が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第

1号の規定に違反したとして、賃貸人等に対する独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）又は独占禁止法第7条の2第1項（独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）が確定したとき（確定した納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたときを含む。）。

(2) 前号に掲げるもののほか、確定した排除措置命令又は納付命令（独占禁止法第63条第2項の規定により取り消されたものを含む。次号において同じ。）により、賃貸人等が、この契約について独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされたとき。

(3) 確定した排除措置命令又は納付命令により、賃貸人等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該行為の対象となった取引分野が示された場合（この契約が示された場合を除く。）において、当該期間にこの契約の入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、この契約が当該取引分野に該当するものであるとき。

(4) 賃貸人（法人にあっては、その役員又は使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約による賃貸借期間が満了した後においても同様とする。
（賃貸人の損害賠償請求等）

第27条 賃貸人は、賃借人が次の各号のいずれかに該当する場合は、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして賃借人の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

(1) 第17条、第21条又は第22条の規定によりこの契約が解除されたとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 賃借人の責めに帰すべき理由により、第14条の規定による賃借料の支払が遅れた場合においては、賃貸人は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約日における、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額（計算して求めた額の全額が100円未満であるときは全額を、100円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）の遅延利息の支払を賃借人に請求することができる。

（契約不適合責任期間）

第28条 賃貸人が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない物品を賃借人に引き渡した場合において、賃借人がその不適合を知った時から1年以内にその旨を賃貸人に通知しないときは、賃借人は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、損害賠償の請求又は契約の解除をすることができない。ただし、賃貸人が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、賃借人の権利の行使ができる期間について仕様書等で別段の定めをした場合は、その仕様書等の定めるところによる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第29条 賃貸人は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入を受けた場合は、遅滞なく賃借人に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

2 賃貸人は、契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けた場合には、その旨を直ちに賃借人に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

(相殺)

第30条 賃借人は、この契約に基づいて賃借人が負う債務をこの契約又は他の契約に基づいて賃貸人が負う債務と相殺することができる。

(補則)

第31条 この約款に定めのない事項については、横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）（水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と読み替えるものとする。）の定めるところによるほか、必要に応じて、賃借人と賃貸人とが協議して定める。

仮設建物等の設置に関する約款

(総則)

第1条 仮設建物及びその他の施設（以下「物件」という。）の設置については、賃貸借契約約款に定めるもののほか、この約款に定めるところによる。

2 賃貸人は、別添の仕様書、設計書及び図面（以下「仕様書等」という。）に基づいて、関係する法令を遵守し、定められた期日までに設置し、賃借人に引渡さなければならない。

(設置の着手)

第2条 物件の設置場所については、賃貸人は、仕様書等に定めるもののほか、賃借人の指示に従わなければならない。

2 賃貸人は、物件の設置に着手した場合には、遅滞なく、書面により賃借人に通知しなければならない。

(関連工事との調整)

第3条 賃借人は、この契約に基づく賃貸人が施工する物件の設置及び賃借人の発注に係る第三者が施工する工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときには、その施工につき調整を行うものとする。この場合においては、賃貸人は賃借人の調整に従い、第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

(一括下請の禁止)

第4条 賃貸人は、物件の設置の全部又は大部分を一括して第三者に請負わせ、又は委任してはならない。ただし、賃借人の書面による承諾を得た場合は、この限りではない。

(現場代理人)

第5条 賃貸人は、現場代理人を定め書面をもって、賃借人に通知しなければならない。現場代理人を変更した場合も同様とする。

2 前項に定める現場代理人は、物件の設置期間中、現場に常駐し、現場を指揮監督する。

(危険負担)

第6条 物件の引き渡し前に、当該物件、工事材料、建設機械器具その他物件の設置に必要な資材に生じた損害は、賃借人の責に帰すべき事由により生じた損害を除き、すべて賃貸人の負担とする。

2 賃貸借期間中、賃借人の責に帰すべからざる事由により物件が滅失し又は毀損し、賃借人がこの契約の目的を達することができない場合においては、賃借人

は、賃貸人に対して一切の責を負わないものとする。

(第三者損害)

第7条 賃貸人は、物件の設置に関し、第三者に損害を及ぼした場合には、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち、賃借人の責に帰すべき事由により生じたものについては、賃借人が負担するものとする。

2 設置された物件の瑕疵により、第三者に損害を及ぼした場合には、賃貸人がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害のうち、賃借人の責に帰すべき事由により生じたものについては、賃借人が負担する。

(土地に関する権利)

第8条 賃貸人は、物件を設置する敷地について、土地に関する一切の権利を主張しないものとする。

(撤去後の処理)

第9条 賃貸人は、物件の撤去後賃借人が指定する期限までに、賃貸人の費用をもって跡地を整地しなければならない。

2 賃借人は賃貸借契約約款第14条第2項の規定に拘らず、この契約の満了以前においても、賃貸人に対し、一定の期限を付して、賃貸人の負担において物件の撤去及び跡地の整地を求めることができる。

3 前2項の場合において、賃貸人が期限までに物件を撤去し及び跡地を整地しない場合においては、賃借人は賃貸人の費用をもって物件を撤去し及び跡地を整地することができる。

(修繕義務)

第10条 賃貸人は、物件が破損した場合においては、賃借人の請求により、賃貸人の負担において物件を修繕するものとする。ただし、賃借人の責に帰すべき事由により物件が破損した場合においては、賃借人が修繕するものとする。

(読替え)

第11条 賃貸借契約約款 第12条、第12条の2及び第13条にある賃貸借料の総額とは、賃貸借期間の始期から設計書に定める予定賃貸借期間の終期までの賃貸借料の総額とする。

設計図書に関する質問書

商号又は名称 _____

代表者職氏名 _____

連絡先：担当者氏名 _____

電 話 _____

件名 _____

件名、設計図書の該当ページ等	質 問 内 容

(注意) 質問がある場合は、「入札説明書」に記載された質問締切日までにこの用紙に質問内容を記載し、担当部署に電子メールで送信すること。なお、電子メールで送信した際は、質問書を送信したことを同時に担当部署へ必ず電話で連絡すること。

(担当部署) 教育委員会事務局施設部教育施設課 担当 福谷

電話 045(671)3258

電子メール ky-eizen@city.yokohama.jp

年 月 日

公募型指名競争入札参加意向申出書

横浜市契約事務受任者

業者コード
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

次の指名競争入札に参加を申し込みます。

公表日 _____ 年 月 日

種目名 _____

	契約番号	件 名
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

（注意）種目別に提出してください。

※ 「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道事業管理者」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通事業管理者」と読み替えるものとする。

入札（見積）書

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

印

次の金額で、関係書類を熟覧のうえ、横浜市契約規則を遵守し入札（見積）いたします。

金 額

			億	千	百	十	万	千	百	十	円
--	--	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---

件 名

(注意)

入札（見積）書には、消費税法第9条第1項規定の免税事業者であるか課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望価格の110分の100に相当する金額を記載すること。

これによらない方法での入札（見積り）を指示された場合は、それに従うこと。

- 1 「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道事業管理者」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通事業管理者」と読み替えるものとする。
- 2 「横浜市契約規則」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通局契約規程（平成20年3月交通局規程第11号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と読み替えるものとする。

入 札 辞 退 届

令和 年 月 日

横浜市契約事務受任者

住 所
商号又は名称
代表者職氏名

㊟

次の入札について、都合により辞退したいのでお届けいたします。

件 名 _____

- 1 「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市水道事業管理者」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあつては「横浜市交通事業管理者」と読み替えるものとする。